ハンド例７／１３　女性後援会

みなさん、こちらは日本共産党女性後援会です。この場をお借りして、しばらく宣伝させていただきますので、よろしくお願いします。

東京都議会選挙では、オリンピック開催に固執する、自民、公明、都民ファースト3党が合計6議席減らし、オリンピック中止、延期を掲げた、共産党と立憲民主党が議席を増やしました。共産党は、18議席から19議席に増やし、野党第一党になりました。都民は明確に、オリンピック反対の意思を選挙で示しています。子どもたちからも、自分たちの運動会はなくなったのに、オリンピック開催は許されるのかという声が上がっています。こうした、世論に押されオリンピックは無観客開催になりましたが、今、世界で新たな変異株の感染が広がり、緊急事態宣言下の東京に、4万人もの関係者が海外からやってくることは、感染拡大のリスクを大きくするだけで、絶対に許してはなりません。日本共産党は、オリンピックを中止して、国民の命を守る事を最優先にすることを強く主張します。

また、今、ワクチンが足りないという問題が起きています。

日本共産党は次の事を強く政府に要求しています。ワクチンの安定供給の責任を果たすとともに、正確な情報を正直に国民と自治体に伝える事。ワクチンの迅速接種とともに、大規模検査をセットで推進する事。そして、持続化給付金の第2弾を直ちに支給し、コロナが収束するまで、持続的に支給することを求めています。また、消費税の5％への減税を行い、国民のくらしを下支えすることが大切だと訴えています。

　さて、国民が、これだけ苦しんでいる中で、菅政権は370万人を対象に75歳以上の医療費窓口負担を現在の1割から2割に倍増させる法案を成立させました。ただでさえ、コロナ下で進む高齢者の受診控えに追い打ちをかけ重篤化や手遅れを招くことは明らかです。法案は成立してしまいましたが実施されるのは、来年の10月以降なので、今度の総選挙で政権を変えることができれば、事実上、2倍化をストップさせることができます。

また、自公政権は、公立病院の病床削減や病院再編統合の推進を狙っています。鳥取県の公立病院もいくつも名前が挙がっており、地域の病院が無くなるのではと心配されています。コロナで、医師が足りない、看護師も保健師も足りないという事がはっきりした中で、政府が更なる医療体制の削減を推し進めるなど、絶対に許される事ではありません。

平和の問題では国会の憲法審査会で国民投票法が成立しました。その先に菅政権が狙うのは、文字通り、憲法9条の改悪です。自衛隊を憲法に明記して、国軍として、大手を振って、アメリカとともに海外で戦争する国づくりに乗り出そうとしています。攻撃型の武器や基地整備がどんどん進められており、日本にある基地が攻撃対象になる危険性が増しています。軍事費は史上最高の5兆3千億を超え、米軍の低空飛行訓練の騒音被害も、若桜町などで頻発しています。

また、基地や原発周辺に住む人の土地取引の制限や市民の監視を可能とする、「土地利用規制法案」が成立しました。解釈次第で、いくらでも個人の権利やプライバシーの侵害を招く恐れの高い法律です。基地や原発周辺の住民の反対運動を監視し、物言えぬ国づくりにつながる危険な法律です。この法律は、安倍政権が進めた、特定秘密保護法、共謀罪法、安保法制とともに、戦争する国づくりのための悪法です。

日本共産党は、軍事力に頼る力の外交は、対立を深め、日本が、戦争の当事国になる可能性を高めると考えます。

　日本共産党は、戦前から、戦争反対を貫いて生きた唯一の政党として、平和憲法を守るために全力で頑張ります。そのためには、国会で日本共産党をもっと大きくしていただきたいと心からお願いします。日本共産党は、忖度や嘘とごまかし、贈収賄事件が続く、自公政権に終止符を打つために、野党連合政権を作ろうと提案しています。

4月25日投票の、北海道、長野、広島の国政選挙では野党統一候補が勝利しました。また、先日の都議選でも、立憲民主党と共産党は選挙協力を行い、議席増を勝ち取ることができました。共闘すれば、自公政権に勝つことができます。

10月までには、必ず総選挙があります。ひとりひとりの人権と命が大切にされ、憲法が生きる政治をめざして、日本共産党は頑張りますので、皆様の応援をよろしくお願いします。

とりわけ、中国地方には、日本共産党の国会議員が今、一人もいません。比例は日本共産党と書いていただいて、中国地方から、再び、国会議員を送り出していただきますよう重ねてお願いします。

最後に、スクープを連発しているしんぶん赤旗をお読みいただきますようお願いして、宣伝を終わります。ご清聴ありがとうございました。